

「NISA」は順調に拡大、稼働率の上昇に期待（日本）

1. 「NISA」とは？

「少額投資非課税制度」の愛称です。英国の個人貯蓄口座「ISA (Individual Savings Account)」を参考として、日本版ISAから「NISA」と呼ばれています。①日本に住む満20歳以上の人が、②一人1口座開設でき、③毎年新規投資額で上限100万円まで、④最長5年間（口座開設は2014年～2023年の10年間）、投資ができます。NISA口座では、上場株式や公募投資信託（投信）、上場ETFやREITなどの金融商品への投資で得た分配金や譲渡益が非課税となります。

2. 最近の動向

5月28日、日本証券業協会（日証協）は「証券会社のNISA口座の開設・利用状況（2014年3月31日現在）」を発表しました。これによると、NISAを取り扱う証券会社129社で、前回調査（2014年1月1日）から約101万口座が新たに開設され、総口座数は約421万口座となりました。また、NISA口座で買い付けられた上場株式や投信の総額は約6,080億円となり、このうち上場株式は60.0%、投信は37.1%とこの2つで約90%を占めています。

さらに主要証券会社10社に限った調査では、NISA総口座数のうち、実際に買い付けがあった口座は全体の22.8%にとどまり、1口座当たりの平均買付額は約60万7,000円でした。



3. 今後の展開

口座開設者を年代別にみると、60歳以上が過半を占めています。そのほかは、50歳代が16.0%、40歳代が12.3%、30歳代が7.8%、20歳代が2.7%と、年代が若くなるにつれて全体に占める割合が低下しています。また投資経験別にみると、60歳以上では90%以上が投資経験者ですが、30歳代では72.0%、20歳代では56.8%にとどまり、「NISA」をきっかけに投資を始めたという人も多そうです。今後は、投資未経験者や若年層の投資を呼び込むことが「NISA」の課題の一つといえます。前回調査からの増加口座数約101万件のうち、20歳代～50歳代が約52万件と半数を占めました。制度開始以降も、投資未経験者に「NISA」への関心が広まっていることがうかがえます。また、口座開設後、未だ買い付けのない口座も多く、今後は口座の実稼働も課題となりそうです。「NISA」は現状では2023年まで口座開設ができます。日証協は制度の恒久化を目標としており、今後さらに広く知れ渡り、投資家層の拡大に貢献することが期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月26日【キーワード No.1,335】「家計の貯蓄額」は8年振りに過去最高（日本）

2014年04月08日【キーワード No.1,304】株高で「家計の金融資産」は過去最高を更新（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社